最近の大学事情

Recent Circumstances of Universities

小林 俊郎*

Toshiro KOBAYASHI*

このところ長期に亘って学生の就職が超売手市場で、バブルがはじけてもそれほど落ち込む気配がない。結構なことではあるが今の若者にもう少し深刻な側面を味わって欲しいような気もする。大学の拡充と大衆化は、決して悪い面だけではなく、わが国の発展にそれなりに貢献してきたと思われる。

しかしどんな学問を、どんな先生について大学で勉強したいのかを考えて入学してくる学生はきわめてまれである。これには偏差値で輪切りにされて、それ以前の段階で選択を迫られる現状を考えれば納得して頂けると思う。経済が成長してそれなりに豊かになり、情報が行きわたり、個人の自我が尊重される現在においてなお、この幼稚さは一体どこからくるのであろうか。

この大学の個性の欠乏は、大学進学人口の低減期に入る現在より関係者の間で大きく問題にされ始めている。JRの次は大学の民営化が最大の問題であるとささやかれる中で、日本の大学のあり方も大きな曲り角にきていると実感される所以である。朝日新聞にも「変わる大学」という連載が丁度始まったところである。

国立大学、とりわけ旧帝大の老朽化・研究環境の悪化等の問題、大学院博士課程における外国人留学生の比率の増大、女子学生数の増加等は今後の大きな課題とされている。とくに大学院大学構想は、教官が学部でなく、大学院に主に所属するという主として組織上の組替えだけで予算の増分を計るという苦肉の策によっているところが多いようである。都会の中にある大学は、その用地を売却することで新展開を計るべきであるという勧告もあると聞く。同じ構内で新設の建物ができて、愛着と停年までの年数を数えて、オンボロの建物にしがみつくと人種の多い大学で、このようなことがそんなに簡単に行くであろうか、気に掛かるところである。

筆者の所属する大学は、文部省の新構想によってできた大学でまだ約15年の歴史しかない。学部学生の100%が大学院修士課程に進学するのが原則になっている。このような場合、逆にこのような学生までも大学院に進学してもよいのだろうか、という疑問を持つこともある。もちろんスクリーニングの制度はあるが、多くの場合大目に見てやるしかない。中には大いに伸びる者もある。そもそも学位の取得基準が厳しすぎるのを是正するため、大学院の弾力化が推し進められてきたのである。学部での飛び級はもちろん、大学院（修士課程を含む）3年間で優秀な者は博士（工学）の学位を取得できるようになった。多くの大学で同様の傾向にある。最近での学位はカッコつきで、取得専門領域を表示する制度になった。各領域間での博士養成数を明確化させたい意向の表われと思われる。段々競争の原理が導入され始めたような気がする。

今後の学生数減少に伴う大学冬の時代の到来は、深刻である。「思い切った革新を行わない企業は、

* 豊橋技術科学大学生産システム工学系
受理日：平成4年5月7日

その世界から蹴落とされる可能性が強い。大学というものはめったなことでは崩壊するものではないし、消えて行かざるを得ないにしてもせいぜい合併される程度である。たとえどれほど伝統にしがみついた大学でも、結構生き残っていける。……大学にとっての規範とは、待って見届けるという「待ち」の姿勢なのである。——アミタイ・エッチオーニ（ヘファリン）；喜多村和之著、大学淘汰の時代、中公新書より」。このような過保護集団の大学でも生き残れるのであろうか。すでに青年人口の減少を経験した米国での例によれば、中小の文科教養系の短大がそのような波にのまれやすいようである。地方にある小規模な単科大学である筆者の所属する大学も危険因子は大のようである。このことは逆に、伝統のある大規模校ほど改革が難しいということを暗示しているように思える。

上述の喜多村氏によれば、「大学は学位（学歴）を授与する独占機関である。大学に入学を許可され、その履修要件を満たして大学卒の学歴証明を獲得しない限り、一人前の市民として生きて行くことが困難だといういわれない強迫観念が、国民感情を支配している。」となり、このため「大学の威信はいわば“選拔度”で決められ、大学がいかに学生を教育するかという“付加価値”機能は二の次にされるようになった。」ということになる。日本が現在かかえている多くの問題とも共通した問題点であるように思える。

米国では大学のランキングがよく行われるが、その目的は、学生への情報提供および大学教育の質の改善のために必要な手段であるという（ホーン・川嶋瑤子、飛躍する大学/スタンフォード、小学館）。偏差値で評価する日本に比べて納得のできる説明である。そもそも大学4年間を休息期間と心得違いをして入学してくる日本の学生と、大学へ入って徹底的に絞られる欧米の大学の学生の違いは大きいのである。これでは社会に出てから、国際的に勝負にならないのではないか。日本は入口を重視する社会で、出口重視の欧米とはこの点で大きく異なるといわれる。受取側の企業にも責任があるのではなかろうか。

日本の大学の画一性も問題である。たとえば筆者の大学のような新興大学は、創設時より先端技術指向を打出した。伝統校はもっと基礎学問に重点を置いた方が良いと思われるが、必ずしもそうでないようである。研究予算獲得のためもあるだろうが、何んでも一緒になってしまう日本社会の縮図がここにもあるようである。文部省の認めた寄付講座も、有名伝統校に集中しているが、主に企業側の学生供給確保やPRが主な動機で、真に産学共同推進という立場に立ったものは少ないのではなかろうか。今後双方の勉強と努力が必要と思われる。

現在文部省は、各大学に大学の自己点検・評価を行うよう通達している。米国における大学の評価は、たとえば全米で6か所ある基準協会（加盟大学のボランティア団体）によって厳しく行われると聞く。このような評価が下手な日本で、真に絶対的な評価が行われ、我々の講義が学生によって採点されるようになるのであろうか。社会の仕組みが違うといえどもそれまでであらうが、ようやくそのようなスタート台に立ったというところであらう。大学の教師も決して楽な職業ではなくなってきているのである。

いずれにしても、真の意味で大学を改革してゆくには、大学当事者と一般市民の真摯な相互理解が今後増々必要になってくると思われる。とくに一般市民の適確な評価と審判が日本の大学を育成してゆく上で不可欠と思われてならない。大学がどう変わっていくのか、是非関心を持って見守って頂きたいものである。